

令和2年度 事業計画書

学校法人 國學院大學



令和2年 3月

令和2年度事業計画書の作成にあたって

近年の急速なグローバル化や高度情報化の進展、そしてA Iをはじめとするイノベーションは、現代社会の構造にこれまでにないほど劇的な変化をもたらしています。一方、社会には依然として解決していない課題が山積し、さらに複雑化する様相を見せています。

学校法人國學院大學は、創立 140 周年を迎える年の法人と各教育機関のあるべき姿を定め、その実現に向けた戦略と行動計画を「21 世紀研究教育計画（第4次）」として平成 29 年 4 月に発表し、順次実行に移しています。この「21 世紀研究教育計画（第4次）」では、その理想とする姿を可能な限り数値化、具体化し学内外に示しており、その成果が問われることとなります。今年度も目標達成に向けた改善と改革をより加速化し、諸課題について抜本的な検討を行い、可能なところから速やかに実現してまいります。

各教育機関における今年度の取り組みの概要といたしましては、大学においては、最大の事業として、観光や交流を通じた持続可能な地域の形成及び振興に関する学問的な基盤を構築し、豊かな教養と学識をもち、地域社会の再生、活性化及びまちづくりに貢献できる人材の育成を目的とした「観光学部観光まちづくり学科」を令和 3 年 4 月に開設すべく準備を進めてまいります。従来の観光系の学部は、観光を産業のひとつとして捉え、その経営のあり方を考えることを教育研究の出発点にしています。これに対して「観光学部観光まちづくり学科」では、國學院大學が 140 年にわたる歴史の中で積み上げてきた教育研究の実績をもとに、「観光からまちづくりを考える視点」と「まちづくりから観光を考える視点」を教育研究の出発点とする、文科系と理科系の垣根を越えた文理融合の学部として構想されています。また、3 ポリシーにもとづく教育の質保証を軸とした教育内容及び学修支援体制の整備を行い、人文・社会科学系の「標」として評価されるよう各事業を遂行いたします。北海道短期大学部においては、地方創生政策を追い風と捉え、これまでも進めてきた地域との連携を強化し、地方創生の中核となることで安定的な学生の確保を目指します。國學院高等学校においては、教職員の協力体制を構築し、学習指導体制の強化に取り組むとともに、様々な事業も積極的に展開し、更なる飛躍に繋げます。國學院大學久我山中学高等学校においては、中高一貫教育校としての機能をより高め、グローバル化に道筋をつけるともに、社会的問題ともなっている教員の働き方改革に対しても、前向きに取り組んでまいります。両高校は、いずれも都内有数の進学校としての地位を築いてまいりましたが、それをより強固なものいたします。2 つの幼稚園においては、法人設置の幼稚園というスケールメリットを十分に生かしながら、就学前教育の重要性に鑑み、人として生きるための基礎を身につけさせるべく、教育内容の向上に努めます。

法人としては、各教育機関が「21 世紀研究教育計画（第4次）」にもとづき事業を遂行し、本法人の教育・研究を持続的に発展・充実させていくために、ガバナンス体制をより一層強化し、社会に対する説明責任をこれまで以上に果たす必要があると認識しています。本事業計画書を、不断の改善と改革、そして新たな価値創造に向けた理事会の意思と位置づけ、本法人に課せられた使命や将来構想の実現に向けて、教職員一同が取り組んでまいります。本事業計画書をご覧いただいた皆様方のご指導・ご鞭撻、ご支援を賜りたく、お願い申し上げます。

学校法人 國學院大學
理事長 佐柳正三

目 次

I. 令和2年度の主要な事業計画

國學院大學	1
國學院大學北海道短期大学部	9
國學院高等学校	15
國學院大學久我山中学・高等学校	21
國學院大學附属幼稚園	27
國學院幼稚園	31

II. 令和2年度予算概要

1. 資金収支予算	35
2. 事業活動収支予算	36
3. 収益事業会計	36

III. 令和2年度主要事業

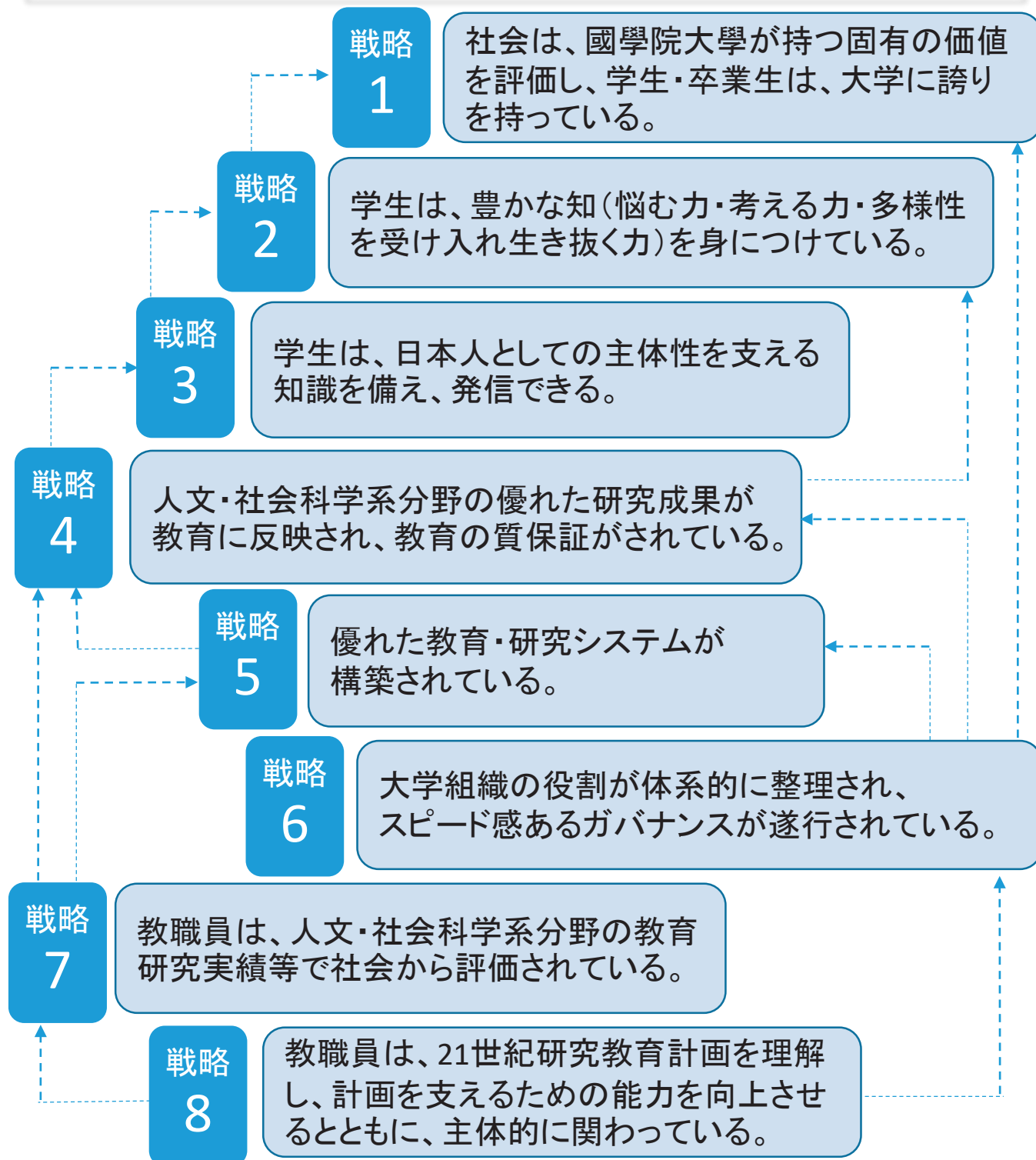
1. 施設関係事業	37
2. 設備関係事業	37

将来像

人文・社会科学系の「^{しるべ}標」となる

教育目標

主体性を持ち、自立した「大人」の育成



事業計画 (國學院大學)

令和2年度の取り組みに対する基本方針

21世紀研究教育計画(第4次)に定めた「人文・社会科学系の『標』となる」という将来像達成に向けて、8つの戦略に基づき計画を進めていく。特に、研究、教育、グローバル、地域連携・社会貢献を柱として、各事業を展開する。それ以外の戦略を含め、計画に基づいた事業を着実に実行していく中で、137年に亘る歴史と伝統を礎とした新たな価値の創造に挑み、第5次の研究教育計画策定の準備を進める。

戦略
1

社会は、國學院大學が持つ固有の価値を評価し、学生・卒業生は、大学に誇りを持っている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
1	社会貢献の実践と地域連携の強化	大学における教育・研究活動、およびその成果の公開を通じて社会への貢献を実践し、また地域との連携を強化する。	神道文化学部を中心に「観月祭」「コメ作りワークショップ」「千度大祓」「田んぼ学校」等を開催する。また、その他にも社会貢献、地域連携に関する新たな協定の締結先を模索し、既に協定を締結している「立科町」「東京農業大学」等との連携及び協力の推進、「シブヤ・ソーシャル・アクション・パートナー協定(S-SAP)」に基づく「渋谷区長への政策提言」コンペ等の継続事業にも力を入れる。	4/5 年目
2	「國學院大學 国学プラットフォーム」の展開と国学史像の再構築	平成23～25年度の研究事業「『國學院大學 国学研究プラットフォーム』の構築」以来築き上げてきた「国学研究プラットフォーム」のさらなる発展とその成果の発信。	研究事業として採択された「『國學院大學 国学研究プラットフォーム』の構築」の事業として、近世・近代国学に関する研究史・学説史の整理と国学史像の再構築、国学・神道関係人物データベースの拡充、国学研究ネットワークの拡充に取り組んでいく。本取り組みを通して、本学の研究力を広く社会に発信することを企図するものである。	3/3 年目
3	学術資産研究の可視化	校史および貴重史資料の整備とそれを活用した調査・研究、並びに教育の推進・学術資産の活用。	校史・学術資産研究センターと大学図書館とが連携して、本学所蔵の学術資産の研究を実施し、価値を見出す。特に、本学にゆかりの深い人物が所蔵していた史資料の研究を実施し、校史・研究誌へと結びつけていく。また、成果を刊行物、デジタルライブラリー、博物館の展示等で公開する。 【評価指標】 博物館来館者数：80,000人以上 (平成30年度実績：79,326人)	3/3 年目
4	渋谷の都市形成と再開発に関する研究	渋谷駅前地域を中心とする都市形成に関する資料を収集・整理して、総合的かつ学際的に検討する。	渋谷駅前地域の再開発を見据えながら、「渋谷の都市形成と再開発に関する研究」をテーマとして、文献調査・聞き取り調査などを実施する。 調査結果の集約及び検証を通じて、それらを時系列かつ総合的に整理・検討した上で、公開研究会、シンポジウム、刊行物などによって成果を公開し、地域・社会・教育に還元する。 【評価指標】 パブリシティ(Web、箱根駅伝を除く)：3,010件 (平成30年度実績：2,816件)	3/3 年目

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
5	「全国高校生創作コンテスト」及び「伝承文化に学ぶコンテスト」の実施	両コンテストを通じて本学の認知及び特徴理解の深度を高める。	国語力や研究力向上を狙った全国コンテストである「全国高校生創作コンテスト」、及び地域文化、民俗学、学校活動における研究力向上を狙った「伝承文化に学ぶコンテスト」を企画運営に取り組む。両コンテストを通じて、本学の教育研究の周知を図り、また本学への志向度が高い受験生の獲得を目指していく。 「全国高校生創作コンテスト」 参加校数：平成29年度 350校 平成30年度 323校 「伝承文化に学ぶコンテスト」 参加作品数：平成29年度 53校 平成30年度 140校	4/5年目
6	プレゼンテーション大会の実施【経済学部】	社会人基礎力の定着と問題意識の陶冶。	PBL及びアクティブラーニングの授業である「基礎演習B」において、1年生23クラスがすべて参加するプレゼンテーション大会を開催する。プレゼンテーション大会の内容は、記録・編集のうえで、改組した経済学部の広報に活用する。 【評価指標】 学生満足度：78.0%以上 (平成30年度実績：68.1%)	1/1年目

**戦略
2**

学生は、豊かな知(悩む力・考える力・多様性を受け入れ生き抜く力)を身につけている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
7	就業力の強化	就業力強化し、就職の満足度を向上させる。	就業力の強化、就職満足度の向上を目指し、教員、公務員就職者支援体制の強化、公認会計士志望者に対する支援強化、業界／企業研究の支援強化、OB／OGによる就職活動支援体制の強化、筆記試験、特に非言語分野の対策強化、インターンシップ参加支援体制の拡充、及びターゲット企業、準ターゲット企業選定による就職先企業と学生の接点強化に取り組んでいく。 【評価指標】 公務員就職者数：220人 (平成30年度実績：119人) 教職就職者数：250人 (平成30年度実績：*266人) *内訳 中学校・高等学校：85人 小学校：100人・特別支援学校：3人 幼稚園・保育園：78人 ターゲット企業就職者数：95社／350人 (平成30年度実績：99社/226人)	4/5年目

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
8	ボランティア活動の拡充と推進	学内外のボランティア活動に参加することによる豊かな知の獲得。	東京オリンピック・パラリンピック開催年である本年は、特に同大会におけるボランティア活動を推進する。この他、学外ボランティア団体登録数を増加し、ボランティアフェアを開催する等情報提供を強化するなど、学生のボランティア活動の活性化を目指す。併せて、ボランティア関連スタディツアーの開催等にも取り組んでいく。 【評価指標】 ボランティア参加者数：5,000人（のべ） （平成30年度実績：3,277人） オリンピック関連ボランティア参加者数：800人	1/1年目
9	学生の留学支援	プログラムの開発、支援体制強化により、海外で学ぶ学生数を増やす。	留学・海外研究プログラムの拡充、留学奨学金プログラムの適正な運用と、継続的な見直しの実施、グローバル人材ロールモデルに関するデータの蓄積と発信などに取り組んでいく。さらに、国の政策として打出されている「大学の世界展開力強化事業」にも挑戦するなど、新たな留学プログラム開発にも力を入れる。 【評価指標】 海外で学ぶ学生数：400人以上 （平成30年度実績：199人）	4/5年目

戦略 3

学生は、日本人としての主体性を支える知識を備え、発信できる。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
10	国際交流事業の推進	学生が海外学生と接する機会を増加することにより、日本人としての主体性を支える知識を獲得する。	本学学生が留学をせずとも、海外の学生とふれあい、国際的感覚を身につけるとともに、日本人の主体性を支える知識を獲得するために、国際交流事業を積極的に展開していく。具体的には、K-STEP留学生の受け入れ拡大、受け入れ短期留学プログラムの制度検討、海外大学の研修プログラムの受け入れ拡大等に取り組んでいく。 【評価指標】 在学中に留学生と交流した学生の割合：全学生の40%以上 （平成30年度実績：留学生と交流した学生数 ・ International Coffee Hour参加者：691名 ・ Japan Studies履修者数：86名）	4/5年目
11	学生の英語力強化	日本人としての主体性を支える知識を蓄え、発信できる学生を育成する。	学生の英語力強化のために、学内TOEIC試験を実施し、TOEIC受験率の増加に努める。特に、外国語文化学科については、2年生を対象にTOEIC受験を義務化し、更なる英語力強化を目指す。	4/5年目
12	共通教育プログラムの強化と改善	学生の基礎的学力向上と国際大学学生としてのアイデンティティの確立。	教務部と共通教育センターが協働して、共通教育プログラムを運用するとともに、プログラムの理念・目的に照らして検証と評価を行う。検証と評価の結果については、令和3年度から実施予定の改正共通教育プログラムに向けた検討に活用する。	4/5年目

**戦略
4**
**人文・社会科学系分野の優れた研究成果が教育に反映され、
教育の質保証がされている。**

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該 年度
13	「古事記学」の推進拠点形成—世界と次世代に語り継ぐ『古事記』の先端的研究・教育・発信—	『古事記』に立脚し、日本文化の新たな創造と発展に寄与する世界的な研究拠点となることを目指す。	「古事記学」の推進拠点形成事業の中で、PD研究員等の雇用、学内定例研究会の実施、『古事記』関連資料の収集とデジタル化、『古事記』関連レファレンス環境の整備、本学関連団体と連携した講演等の開催、『古事記』関連の特集展示、『古事記』絵画コンテストの開催等に取り組んでいく。取り組みの結果については、自己点検・評価および外部評価の実施により検証を行い、建学の精神に基づき策定する次期計画に継承する。	4/4 年目
14	博物館収蔵品の資料化とデジタル公開に関する研究	國學院大學博物館が所蔵する文化財の保全とそれを用いた教育研究への活用。	台帳の増補と、特定資料目録の作成を進め、列品保存・管理システムの充実を図り、中長期的な資料収集・修理計画を策定・推進する。学史的な重要館蔵資料や、纏まった資料群の調査研究を推進し、その学術情報を逐次記録・デジタル化するとともに、将来的な『重要資料学術調査報告書』の刊行に備える。また、本学における考古学・民俗学・歴史学研究の歩みと、重要館蔵資料の学術的位置付けについて、必要な現地調査を伴う調査研究を実施し、祭祀遺跡DBの構築と、館史の編纂に取り組む。 デジタル画像を伴う特定資料目録の作成とWEB上での公開、館蔵文化財に関する書籍の刊行、研究成果全般の國學院大學博物館における展示活動などを行っていく。 これらの事業の実施にあたっては、学部・大学院と連携し、博物館業務を担う臨時雇員に学生等を任用する。具体的な業務を実践することで考古・民俗・歴史学の専攻生を育成し、専門職へのキャリアデザインを提供する。また、実地教育も推進する。	1/2 年目
15	3ポリシーの検証と改善	3ポリシーにもとづく適切な教学運営を実現する。	現在の3ポリシーの検証と見直しを実施する。各学部のディプロマポリシー、カリキュラムポリシーと教育課程との整合性の検証、アドミッションポリシーと入学試験制度との整合性の検証を行い、より実効性の高い3ポリシーとなることを目指していく。	2/3 年目
16	FD活動の推進	教育の質、教育力の向上	教育開発推進機構が主体となって、各学部、教員グループによるFD推進の取り組みに対する予算的支援を行い、FD活動を活性化させる。各学部、教員グループにおけるFD活動の結果については、FD推進事業成果報告会を実施することで、全学で共有する。また、授業評価アンケートを実施し、その結果を授業改善に活用したり、FDに関する取り組みの情報を発信する等、FD活動全般に積極的に取り組んでいく。	1/1 年目

**戦略
5**
優れた教育・研究システムが構築されている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
17	学生支援体制の充実【法学部】	学修効果を上げ、教育の質保証の要求に応え得る体制を整える。	大学全体として、学生支援体制の充実に取り組む。法学部におけるフェロー制度の検証と充実や、資料室チューター制度の整備等がその具体的事例であり、学修効果を上げ、教育の質向上を目指す。	4/5 年目
18	奨学金及び顕彰制度の充実	経済面の支援によって、学生が安心して学べる環境を創出する。	国の政策である「高等教育の修学支援新制度」に加え、学生の学修環境整備としての本学独自の制度を含め、奨学金制度全体の継続的な検証と見直しの実施、国家総合職採用試験支援奨学金、公認会計士試験支援奨学金制度の適切な運用、改正大学院奨学金の適切な運用に取り組む。 【評価指標】 学生満足度：78.0%以上 (平成30年度実績：68.1%)	2/3 年目
19	学習環境及び学習支援環境の整備	学習環境、学修支援環境を整備し、教育の質向上を図る。	令和3年度の新学部設置を見据え、たまプラーザキャンパスの再開発事業をはじめとした環境整備を推進する。また、新教学系基幹システム「K-SMAPY II」の適切な運用にも注力し、学習環境、学修支援環境のより一層の充実を目指す。 【評価指標】 学生満足度：78.0%以上 (平成30年度実績：68.1%)	4/5 年目

**戦略
6**
大学組織の役割が体系的に整理され、スピード感あるガバナンスが遂行されている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
20	高大接続改革への対応	「高大接続改革に伴う入試改革工程」に沿った入試制度改革の検討。	高大接続改革にあわせ、学力の3要素の多面的・総合的な評価という理念を踏まえた入学者選抜方法を検討する。特に、学力の3要素における「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の多面的・総合的な評価・活用方法の検討と実証、及び外部検討試験の活用に関する検討を重点的に行っていく。	2/3 年目
21	観光学部の設置	新学部設置による大学の競争力強化。	令和3年度の観光学部の設置に向けて、文部科学省への申請手続きの対応、学部設置後の運営体制の確立、学部設置に伴うソフト・ハード両面の整備などに取り組む。	2/2 年目

**戦略
7**

教職員は、人文・社会学系分野の教育研究業績等で社会から評価されている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
22	海外の研究者の受け入れ拡大	海外からの研究者を積極的に受け入れることにより新たな知見を得、また本学の社会的評価を向上させる。	研究面におけるグローバル化推進のため、海外研究者の受け入れ（短期招聘研究員、国際特別研究生等）促進、海外在住兼任講師による集中講義の実施、国際招聘研究員と本学教員との学術交流の推進等に取り組む。 【評価指標】 海外研究者受入数（年間）：5名以上 （平成30年度実績：9名）	4/5 年目
23	科研費申請数及び採択率向上のための学内支援策の充実	科研費申請数及び採択率向上。	本学における科研費申請数、及び採択率向上に向けて、研究担当理事による学部長会・教授会を通じた教員への科研費申請への呼びかけや研究計画調書への本学専任教員による匿名のピアレビュー（「匿名審査」）を実施する。また、研究計画調書作成技術の平準化のためのマニュアルの作成、研究計画調書作成のためのセミナー実施、支援システムの導入等、研究支援体制の充実に取り組む。支援体制の充実にあたっては、研究支援の充実している大学へのヒアリングも実施する。 【評価指標】 科学研究費採択件数：64件以上 （平成30年度実績：46件）	4/5 年目
24	URA（研究支援専門職）による研究推進支援体制の構築	研究支援のための人材を獲得、又は養成することによる研究力強化。	研究支援体制の充実に向けてURAを導入することを目指し、既にURAを導入している他大学へのヒアリングを実施し、本学におけるURAのあるべき姿及びキャリアパスの整備に努める。また、進捗に応じて、URAのリクルート、プレアワードとポストアワード支援、教員の研究計画に沿った研究支援及び学内外の研究のマッチングによる共同研究の推進などにも取り組み、総体としての研究支援体制の充実に取り組んでいく。 【評価指標】 年間業績数：150件以上 （平成30年度実績：130件）	4/5 年目
25	学術機関リポジトリの整備	学術教育成果の積極的な発信による社会的評価の獲得。	既に運用している学術機関リポジトリ「K-rain」の理解度向上と、活用促進に努め、本学における学術教育成果の公開を促進し、本学の研究に対する社会的な評価の確立に努める。	2/3 年目

**戦略
8**

教職員は、21世紀研究教育計画を理解し、計画を支えるための能力を向上させるとともに、主体的に関わっている。

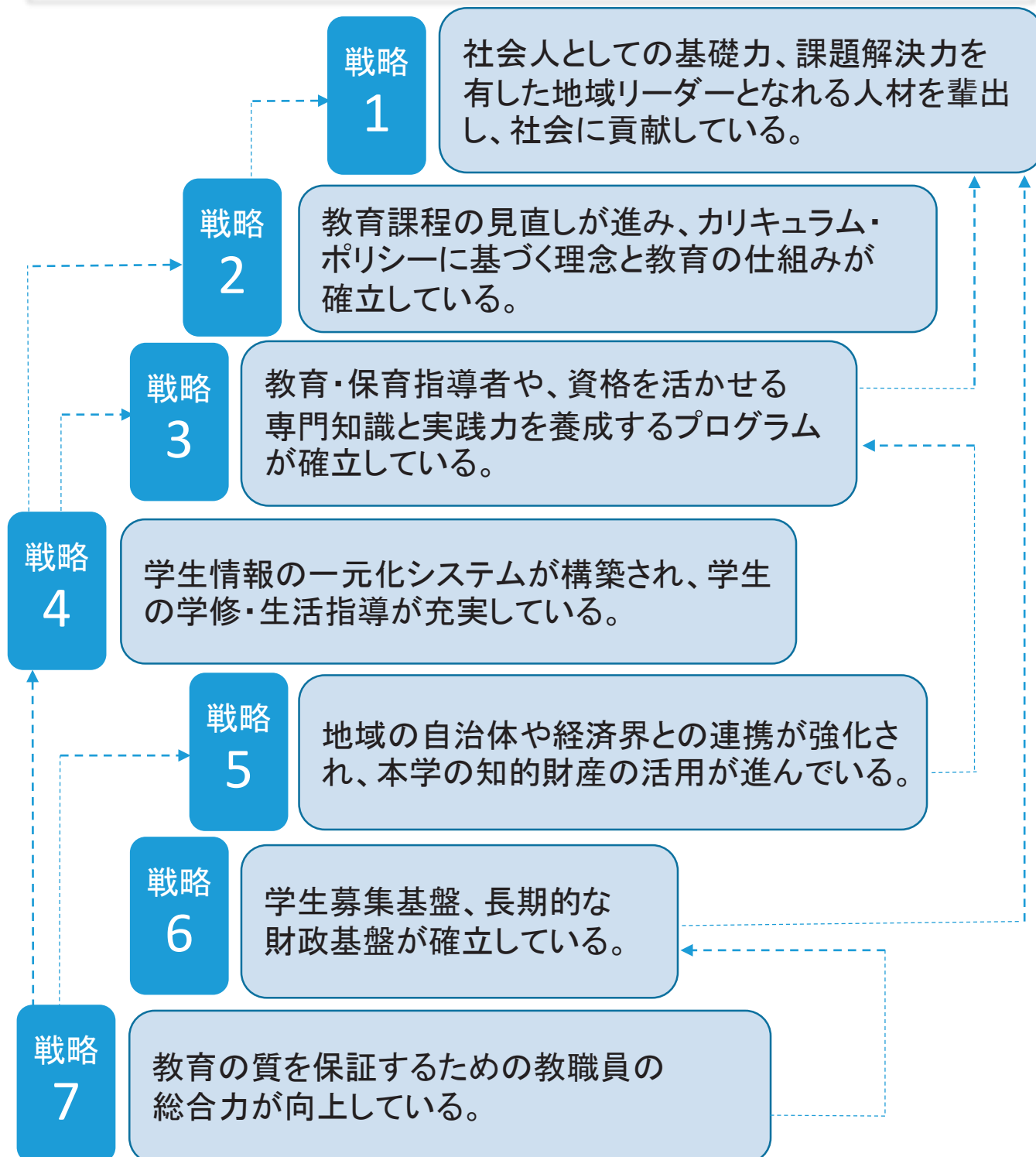
	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
26	SD（スタッフ・ディベロップメント）の推進	専任教職員の能力・意識の向上を目指す。	義務化されたスタッフ・ディベロップメントについて、教員、職員それぞれにおける研修等の実施、教職協働の研修機会の創出に努める。特に、教職員のマネジメント層に対しては、教職協働研修の実施を検討し、できる限り年度内の実施を目指す。	4/5 年目
27	21世紀研究教育計画（第4次）の検証と、第5次計画に向けた準備	各戦略の進捗状況を把握し、必要に応じて修正を行うことで、目標を確実に達成する。	現在取り組みを行っている21世紀研究教育計画（第4次）について、各戦略の進捗の検証と見直しを行い、今後起り得る本学を取り巻く環境の課題に適切に対応する事業展開を踏まえて、第5次計画策定に向けた検討を開始する。	1/1 年目

将来像

地域と共生し、地方創生の中核となる

教育目標

主体性を持ち、自立できる「地域人材」の育成



事業計画（國學院大學北海道短期大学部）

令和2年度の取り組みに対する基本方針

短期大学部においては、長期的に入学者の安定的確保を図ることが最大の課題である。令和2年度からは、三学科の入学実績に合わせた入学定員の変更を行ったことで、入学者確保に向けた体制を整えることができた。併せて平均入学定員超過率要件の見直しがなされたことで、定員を大きく超過した受け入れも可能とはなったが、学生の出口（編入学・就職）を見通した、学校運営においての適正な入学者数の確保を目指したい。

また、地域人材養成の観点から北海道内からの一定数の入学者確保と、特に幼児・児童教育学科（幼保コース）の活性化策として、自治体と連携をした募集展開を図りたい。編入学を希望する学生には、十分な基礎力養成を行うとともに、國學院大學新学部及び國學院大學以外の大学の編入学卒の確保に取り組み、学生満足度を高めたい。

戦略
1

社会人としての基礎力、課題解決力を有した地域リーダーとなれる人材を輩出し、社会に貢献している。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
1	地域の幼稚園・保育所等でのボランティア活動への参加促進（専門スキル向上に向けた地域との連携促進）	ボランティア活動の経験を通じ、学生の実践力をより高め、地域への貢献及び就職への意識付けを行う。	地域の幼稚園・保育所等におけるボランティア活動について年度初めにその時期や内容等についての調査を実施し、学生が計画的にボランティアに参加できる態勢を整え、学生に積極的かつ計画的参加を促す。学生に報告書を提出させる。	4/5 年目
2	市内小学校公開研究会参加・研究授業参加（専門スキル向上に向けた地域との連携推進）	滝川市内小学校教員の授業参観や、研究協議に参加するなどを通して地域の教育事情を理解し、実践力を身に着けることができ授業力の向上を図る。	滝川市内の公開研究会・地域参観日に参加させ、教職への意識の高揚と先輩教員から授業展開を支える教育技術や学級経営等を学ぶ機会を設定する。このことを通して、実践的指導力の育成及び教育実習時の授業を想定しながら、教育内容と教育方法の一体化を目指した授業展開を工夫させる。 今年度は、授業参観・公開研究会に加え、現役小学校教員からの直接指導の機会を設ける。	4/5 年目
3	教育実践講話（外部講師の導入による学習向上プログラム実施）	教育実習における基本的な知識と実習態度を身につけさせることを目的とする。	教育実習の事前指導の一環として、滝川市教育委員会指導参事と北海道教育長を招聘して学校の仕組みや指導法についてを学ぶ。 さらに、将来教師を目指す者としての使命感・実践的指導力の大切さを学ぶ。	4/5 年目
4	國學院大學以外の編入学受け入れ先の開拓と確保	学生の多様な進路希望（編入学）に対する支援を充実させる。	北海道内や、その他地域の大学への編入学希望に応えられる受け入れ先を確保する。 前年度編入学合格実績と学生の希望を基に、連携を一層綿密にして、単位の認定等具体的な内容を詰めたい。また、國學院大學新学部への編入学対応を検討する。	4/5 年目

**戦略
2**
教育課程の見直しが進み、カリキュラム・ポリシーに基づく理念と教育の仕組みが確立している。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
5	国文学科（名称変更・改組を視野に入れた）カリキュラムの抜本的改定（専門教育課程検討結果に基づき学科課程のカリキュラムの構築）	國學院の学統を継ぐ文学・史学・神道の基礎をバランスよく学べる環境を整備する。 それにより、学生に、文学のみならず、史学や神道の基礎力を身に付けさせる。特に國學院大學へ編入学した学生が授業にスムーズに移行し得る基礎力養成のための環境を整える。	平成29年度には、当初の計画どおり、名称変更とするか、改組とするか、カリキュラムの改定のみについて検討を行った。現在、理事会のもと、短期大学部の将来経営計画について検討されている状況を鑑みて、改組は行わず、史学関連科目のカリキュラム改定のみを行う方針とした。 令和元年度には、日本史の専任教員を人選し、史学関連のカリキュラムを策定し、さらに一年繰り上げ、神道関連科目も新設した。令和2年度は、新カリキュラムを運用する中で生じた課題を整理し、必要があれば微調整を検討する。	4/5 年目
6	英語力強化への改革（英語力強化策の実施）	TOEIC Bridge試験を活用し、英語力（理解力・表現力・運用力）を強化する。	入学時試験・TOEIC Bridge試験を可能な限り学生全員に受験させることによって、英語力の現状をさらに精査できるようにする。 令和2年度は1・2年生全員が受験の対象となる。得られたデータを編入学・就職に活用する。	4/4 年目
7	英語力向上（英語検定）の取組（英語力強化策の実施）	教科化される外国語活動の指導力を高めることを目的とする。	小学校において外国語活動が教科化される。日常の講義の充実とともに英語検定の実施によって英語力のある学生を育成する。大学二年間で全学生が準2級取得を目指す。 事前指導の充実について検討をすすめる。	4/5 年目

**戦略
3**
教育・保育指導者や、資格を活かせる専門知識と実践力を養成するプログラムが確立している。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
8	“教職の國學院”の一翼を担う国語科教育の強化（国語科教育の基本方針検討・決定・制度設計）	国文学科では、これまで多くの教員を育成・輩出してきた。また、北海道で活躍する院友教員も多い。しかし、彼らの経験が、本学の教員養成教育に十分に活用されているとは言えない。 国文学科の卒業生である教員や院友の教員とのネットワークを構築し、彼らの経験を本短期大学部の教員養成教育に活用し、教職志望の学生の質的向上を図る。	前年度の結果を踏まえ、招聘するOB教員の数を増やし教職課程の充実を図る。3～4名を招き、日々の国語科指導の実際や教職についての具体を授業の中で取り上げ、教職に就くことの基本的な理解を深める。併せてOB教員自身のスキルアップを目的とした研修会を開催する。	4/5 年目

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
9	ありす座による地域交流事業（ありす座公演の拡充）	ありす座を核とした活動を継続、拡大、強化し、よりよき教育実践を地元にPRする。地域に根ざした学科作りを推進することが、幼児保育コース学生数増大への地道な、しかも確実な対策となる。	「ありす座」による保育所等での音楽劇やパネルシアター等の実践を通じた子どもたちとの交流、「子育てサロンありす」での育児支援活動により、地域交流・貢献の取り組みを推進する。さらに、中空知図書館ネットワーク推進連携事業、「子どものための造形展」、地域の豊かな子ども文化構築の支援をしつつ、学生の素養醸成及び実践力・人間性の向上を図る。「子育てサロンありす」での新規内容を計画する。	4/5年目
10	地域農家の方々の協力を得た稲作体験（地域連携型自然体験・環境教育実践）	滝川特産の米作り体験を通して、地域に根付いている日本の伝統や地域行事について学ぶことを目的とする。	地域に根付いている日本の伝統や地域行事について学ぶ機会を継続して実施していく。また、地域の小学校では総合学習の時間を活用して稲作体験を実施していることから、指導者としての資質も培う。稲作実施に当たっては、農協・農家の協力を得た滝川特産の米作り体験を江部乙小学校児童と共に継続実施していく。	4/5年目
11	華道・茶道の授業実施、挨拶・敬語指導の実施	模範力（人権力、協働力、敬語・マナー）を涵養することで、専門知識と実践力を有する高度専門職業人を育成するとともに、地域人材の育成を進める。	「教養と福祉の基礎」授業のなかで、日本文化である華道・茶道講師を招聘し、学生に基礎を学ばせる。より高い効果を得るために、令和2年度から後期に実施していた本授業を前期に開講する。	4/5年目

**戦略
4**

学生情報の一元化システムが構築され、学生の学修・生活指導が充実している。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
12	学生情報の一元化	学生の学修・生活指導の向上、学生・保護者の満足度向上。	入試・教務・学生・就職・面談等の情報を一元的に管理し、学生の個別指導、学生募集の活動、学生募集の分析、保護者の満足度等を向上させるシステムを構築するため、平成30年度「GAKUEN」システム導入が決定し、平成31年度から稼働した。導入初年度のため、教職員の研修や情報交換会を実施した。令和2年度は、初年度の課題を克服させ、システムを効果的に活用し、学生の個別指導充実や、保護者満足度の向上を図りたい。	4/5年目

**戦略
5**

地域の自治体や経済界との連携が強化され、本学の知的財産の活用が進んでいる。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
13	児童の学習支援活動・ボランティア活動（社会貢献プログラムの実施点検）	学校教育で得た教科や教科外の知識や技能を生かし滝川市や近隣市町の教育振興に対する支援と協力を行う。	地域社会への貢献と各教育機関との信頼と協力体制の重要性について、地域の教育活動への参加を通して実感的に学ばせる。特に地域の小学校や滝川市及び近隣の教育委員会から要請されたボランティア活動の機会については積極的に参加させ、地域の教育力向上にも貢献できるようにしていく。小学校の放課後学習支援、長期休業中の学習支援、そらぷちキッズキャンプでのボランティアへの取組を推進する。	4/5 年目

**戦略
6**

学生募集基盤、長期的な財政基盤が確立している。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
14	学生募集基盤の確立	北海道内高校訪問の強化を進める。 志願者・入学者を増やすことで、安定した大学運営と教育の充実が行なえるようにする。	①國學院大學のブランド化・教職の國學院の進展により短大部からの編入学を希望する学生が飛躍的に伸びており、基礎学力の向上と体制の充実による編入学の充実を図る。 ②平成31年度は幼児保育コースの募集力強化策を策定し、早急に実行する。 ③学科の教育内容と特色、及び卒業後の進路を明記したパンフレット等を作成する。 ④重点地区を設定し、教員と職員、入学アドバイザーの連携のもと学生の夏季休業期間を活用し、高校訪問をする。 ⑤オンリーワンの構築（受験生の魅力の創出を含む）を図る。	4/5 年目
15	施設整備計画の策定と施工	校舎等の計画的な改修を進め、学習環境を整える。	開学から39年経過し、老朽化が進む校舎等を50年程度の使用を見越した改修計画を作成したところである。 平成31年度は、ボイラ2基の交換、エレベーター1基の改修、体育館照明のLED化を図る。 また、令和2年度以降に関して一部計画を変更する。 本学施設は、一部を除き冷房設備がないために、特に夏の集中講義は暑さのため学習環境として適当とは言えない状況にある。 また、体育館の暖房設備が脆弱であり、厳冬期の利用に支障がある。	4/5 年目

**戦略
7**
教育の質を保証するための教職員の総合力が向上している。

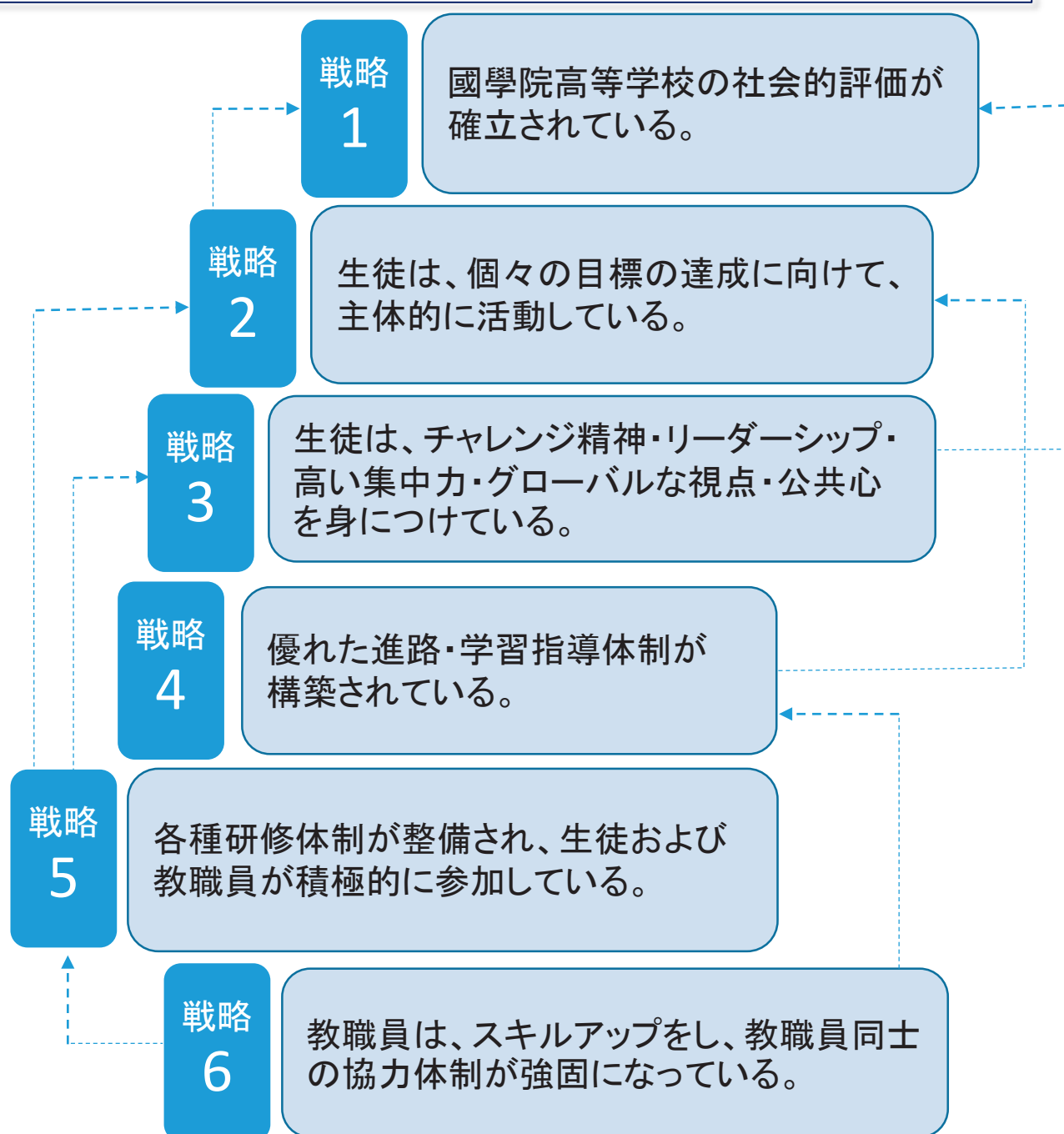
No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
16	教職員のSD・FD研修への参加拡大と授業改善の取り組み	FD・SD研修を通して教育の質を保証する教職員の能力向上を目的とする。	①授業改善に関する情報提供、改善の推進に関する活動を学内研修に位置づけ、授業改善を促進する。 ②教育関係機関や先進校の研修会に参加することにより授業改善の情報を収集するとともに学内の授業改善に役立てる。 ③学外講師による研修会を継続開催する。研修内容は、大学が取り組むべき学内研修の促進等を予定している。 ④職員相互による勉強会を行う。 ⑤研修会参加後の報告会を行い、全体の能力向上を図る。	4/5年目

将来像

日本文化への理解と、それを発信するコミュニケーション能力を育成する学校となる

教育目標

国際社会に貢献するに足る、知・徳・体のバランスの取れた人材の育成



事業計画 (國學院高等学校)

令和2年度の取り組みに対する基本方針

國學院大學附属の高等学校であることを前提として、堅実な学校運営を行う。代々受け継がれてきた本校の教育目標である「知・徳・体」のバランスを重視しつつ日々の教育活動を実践し、その成果として、時代に即した有為な人材すなわち日本文化の理解とグローバル社会で活躍するに足るコミュニケーション能力を備えた人材を輩出するよう、教職員の組織力を最大限に生かす。

また、今年度はオリンピック開催年に当たることから、生徒の安全面及び学習・課外活動の機会確保のため、年間行事の早期実施調整、外部施設の利用拡大等、様々な施策を講じる。

戦略
1

國學院高等学校の社会的評価が確立されている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
1	生徒募集	國學院高校の社会的評価が確立され、多くの中学校が本校の持つ固有の価値を評価し志望してくれるようになる。	4回入試（推薦・一般1～3回）実施の検証・改善。WEB出願導入。学校説明会、学校見学会、オープンスクール、入試問題解説会の検証、改善。男子募集対策の強化。	4/5年目
2	入学試験出願の完全WEB化	受験生・保護者の利便性向上。	入学試験に関わる事務手続き（費用納入を含む）を、WEB上で行えるような仕組みを構築し、定着させる。	3/4年目
3	戦略的な定員・日程を盛り込んだ入試制度の構築（少子化などへの対応）	高等学校としては都内有数の大規模校である本校が、現有規模・学力レベルを確保するには、将来を見据えた入試制度の構築による生徒数の確保が必要と考える。	平成29年度より一般入試の実施を計3回とし、次年度以降も継続することで、戦略的に一般入試での学力の高い受験生の確保を目指す。	3/4年目
4	学校説明会参加者数増加のための情宣活動強化（生徒募集の一環として）	本校の募集対策上の生命線となっている学校説明会の更なる充実・強化を図ることで、参加者に対し本校の魅力を効果的に発信し、第1希望の志願者増につなげる。	学校説明及び入試説明の機会として、クラブ活動・施設見学を可能とするオープンスクールや入試問題解説会の開催、文化祭における入試説明の導入を、従来の10・11・12月実施の学校説明会に加えて行うことを継続して行う。	3/4年目
5	男子募集対策の一環としてのカリキュラム変更	男子の志願者増を目指すには、国公立・私立上位大学進学者増を図るための理系カリキュラムの更なる充実が必要であると考え。	男子生徒の強い私立上位大学・国公立大学志望に応えるため、数学・理科の単位増加を図る。	3/4年目

**戦略
2**
生徒は、個々の目標の達成に向けて、主体的に活動している。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
6	クラブ活動施設確保	生徒にとってクラブ活動は心身共に鍛錬できる場である。そのための環境整備・施設の充実化が一部において急務となっている。	外部施設（硬式野球場・サッカー場）の調査。大学、渋谷区との交渉。	4/5 年目
7	進路学習の強化	2年次の文理選択の際、3年次の出願決定の際に、生徒本人・保護者・担任3者による慎重な指導を重ねて行うことで、ミスマッチのない適性に合った選択につなげる。	生徒の希望を適性について、生徒本人・家族・担任のコミュニケーションを密にしたうえで検討し、適切な選択を行う。	3/4 年目
8	学習対策・模試対策の検証・改善	センター試験等の定型化された試験対策として、模試の事前事後対策に取り組んできたが、2020年度からは「共通テスト」対策としてさらに取り組みを強化する。	各自が事前に強み・弱みに応じた計画を「学習計画シート」により立案し、事前に模試の過去問に取り組み、事後に振り返りを実施することで、効率を高める。	3/4 年目

**戦略
3**
生徒は、チャレンジ精神・リーダーシップ・高い集中力・グローバルな視点・公共心を身につけている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
9	教科外指導の質の充実	生徒に積極性（チャレンジ精神やリーダーシップ）高い集中力グローバルな視点・公共心を身につけさせる。	クラブ活動加入率の向上。	4/5 年目
10	学校行事文化祭への積極的参加	年間行事の中でも来場者の最も多い文化祭に積極参加することでリーダーシップ、公共性、協調性を身に付け人間の成長を育む。	クラブ、クラスの一員として、文化祭に対して懸命に取り組み来場者への対応を積極的に行う。	4/5 年目
11	浅草における英語研修（国内語学研修）	海外からの旅行者との交流を通し教室では体験できない生きたコミュニケーションを体験することで発信力を養う。	浅草にて海外からの旅行者と交流し英語のアウトプットを実践する。	3/4 年目
12	海外語学研修の充実（教科外指導の質の充実の一環として）	海外語学研修に参加し、日本とは違う言語環境の中で生活することにより、チャレンジ精神、リーダーシップ、グローバルな視点をより多くの生徒に身につけさせる。	海外に一定期間滞在し、外国人と英語で交流するとともに外国文化を体験する。カナダ（アボツフォード、バンクーバー）、オーストラリア（タウンズビル、ブリスベン、パース）、イギリスを研修先として予定。	3/4 年目
13	3年対象海外留学の人数拡充	3年進路決定者の卒業までの間を海外短期留学という形で活用することで、社会的ニーズの高い英語力に秀でた人材をより多く養成する。	3年次3学期に、進路決定者に対して海外短期留学を積極的に紹介し、多くの卒業生に高い英語力を身につけさせる。	3/4 年目

**戦略
4**
優れた進路・学習指導体制が構築されている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
14	英検講習を設置し、2級保持者の増加を目指す	英検講習の回数・内容の充実を図ることで2級合格者増を目指し、社会的に求められている高い英語力を持つ人材の養成と進学実績の向上を実現する。	レベルに応じた講習会を開設し、1・2年生は原則年間3回の受講を必修とするとともに、受験も年間3回を目標とする。	3/4 年目
15	進路・学習体制の構築	進学実績の質的、量的向上を目指す。	現行の進路学習の充実化を図り、國學院大学との連携をすすめる。また、大学入試改革に適応した新しいプランの作成準備をおこなう。英検講習や季節講習、土曜日講習などの充実も図る。	4/5 年目
16	主要教科指導の質の充実	多くの生徒に主体的に自分の目標を達成させる。	生徒全員に対して、基礎力をしっかりと身につけさせ、基礎力確認テスト（文系は国語、理系は数学）を受けさせる。そして、その学力に応じた指導をしていく。その積み重ねにより自分の進学先に進ませる。	4/5 年目
17	外部講師による英検講習（GW〈希望制〉/夏1期〈必修〉/夏4期〈希望制〉/冬1期〈必修〉/春1期〈必修〉）	英検受験に向けた外部の専門業者派遣の講師による英検講習を、1・2年生生徒全員が年間5回（うち3回必修）受講できるよう開設し、レベルに応じたきめ細かい指導を行うことで、2級以上レベルの合格者増を目指す。	1・2年生全員がGW・夏・冬・春5回（うち3回必修）、外部の専門業者の開設する英検講習を各自のレベルに合わせたクラスで受講し、合格率の向上に向け指導体制を構築する。	3/4 年目
18	外部講師による進学講習（2年夏期 / 2年冬期 / 3年GW / 3年夏期 / 3年冬期）	外部の大学進学専門業者が、本校で進学講習を行うことで、授業や模試以外の違った視点からの学習支援へ積極的に参加できる体制を整え、進路実績の向上を図る。	2・3年次の長期休暇の時期を利用し、外部の進学専門業者による進学講習を本校において開催し、豊富な講座数、実績のある講師のもと、多数の生徒の参加により学力向上を目指す。	3/4 年目
19	共通テスト対策	進路担当部署を中心に、新たに導入される共通テストに向けた各種研修会に参加するとともに学内研究会を開催し、全教職員が情報を共有することで指導体制の充実を図る。	教員の参加した各種研修会、学内開催研究会、関係機関の分析により得た情報を学内で共有し、効果的な指導体制を構築する。	3/4 年目
20	高大連携における選抜試験制度の拡充検討	國學院大学への選抜推薦制度を法学部以外にも広げる旨の構想について検討を進めることで、将来的に本校生徒の進路選択の幅を広げることを目指すとともに、系列校として國學院大学の学生募集の安定と高大連携の強化を図る。	選抜推薦制度の拡大に向けた議論を活発に行い、計画の原案を作成し提示することで、実現に向けた進展を目指す。	3/4 年目
21	チューター制度の検討・実施（下位層対策）	授業（特に数学・理科）への理解度が不足している生徒に対し、的確・適時にチューターによるフォローアップを行うことで、生徒全体の学力底上げを図る。	中間考査直後に各教科より成績不振生徒を指名、週1回チューターによる指導を行い、授業内容の理解度を高める。	3/4 年目

**戦略
5**

各種研修体制が整備され、生徒および教職員が積極的に参加している。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
22	科学研修・大学連携ワークショップ	多くの生徒が科学施設や民間の科学関連施設を見学する機会を得るとともに、科学的知識の向上と理系大学への進学意欲の高揚を図る。	1 年次生徒を対象に、早期から科学分野の施設見学や取り組みについて、また、大学の研究室と連携をとり実験・実習を体験することで、理系科目への意欲的な取り組みにつなげる。	3/4 年目
23	各種研修の整備と充実	各種研修を整備することで生徒のニーズにあった学習の場が提供され、生徒の能力を引き出すことができる。	文学研修、科学研修、歴史研修、英語研修、スキー教室、マナー研修などの任意参加の研修や 2 年生全員を対象とした裁判傍聴。2019 年度より東北研修を開始し、今後も更なる内容の充実を図っていく。	4/5 年目
24	〈救命〉1 年生全員対象。初級救命講習修了証を取得	様々な事故現場での救急対応に備え、1 年生全員が救命講習を受講することで、緊急時の危機対応力を養う。	1 年次夏期講習として初級救命講習を全員が受講し、修了証を取得する。	3/4 年目
25	裁判傍聴（刑事裁判）と 18 歳選挙権講演会	成人年齢となる 18 歳を控えた 2 学年生徒全員が、日本の司法制度・選挙制度の理解を深める。	2 学年生全員が夏期休暇課題として、各個人で裁判を傍聴した内容を記し、発表する。また、弁護士による選挙権に関する講演を聴く。	3/4 年目
26	明治記念館にて、和洋食テーブルマナーを学ぶ研修	生徒が卒業後の将来、公的な場における食事の際に必要なマナーを、早期に身につけることを目的とする。	和・洋各食事におけるテーブルマナーを、専門講師により実際に食事を取りながら指導を受けることにより、体験的に学ぶ。	3/4 年目

**戦略
6**

教職員は、スキルアップをし、教職員同士の協力体制が強固になっている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
27	教職員の協力体制強化	協力体制を強固なものにすることによって、教職員が全体として生徒の能力を育てることができる。	教職員の親睦会、各種イベント、スポーツ大会、教職員旅行などを実施する。	4/5 年目
28	教職員の研修参加	校内外の研修に積極的に参加することによって、教職員のスキルアップをはかり生徒とともに成長することを目的とする。	研修への主体的な参加や公開授業の実施、研究論文集『外苑春秋』への積極的な投稿。	4/5 年目
29	『外苑春秋』への積極的な投稿	研究発表の機会である『外苑春秋』への投稿を目標とすることで、自己の研鑽、他教職員への啓発、生徒への還元を目指す。	専門分野における研鑽の啓発により、投稿内容の個々の充実と投稿者の拡大を図る。	3/4 年目

その他の計画

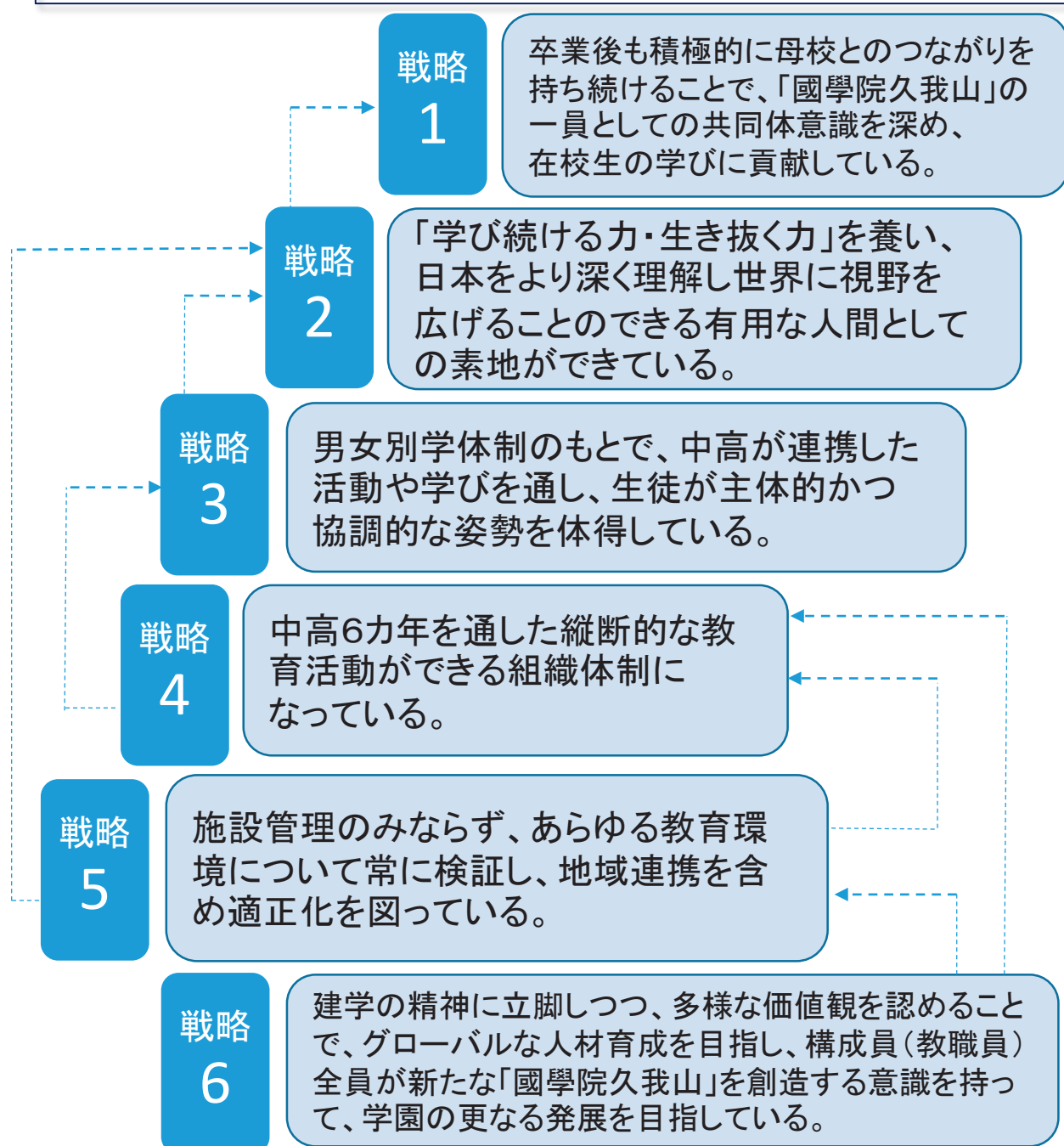
No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
30	本館給水設備更新工事	竣工以来41年を経過した本館地下受水槽タンクは、経年劣化により座屈の危険性を指摘されている。また、タンク自体の老朽化により修理も困難である状況から新たな給水システムの整備が必要である。	本校第二記念館において3年前に採用し、近年中高層化建物において多く採用されている、水道本管から直接給水器具まで送水する増圧給水ポンプ式給水配管設備を新規に導入する。	1/1年目

将来像

日本人の心・日本の文化への理解を深め、同時に
発信できる真のグローバル人材を育成する学園となる

教育目標

学び続ける力・生き抜く力を持った人材の育成



事業計画（國學院大學久我山中学・高等学校）

令和2年度の取り組みに対する基本方針

学校生活全般にわたる生徒の主体的な取り組みに向けて、生徒活動を中心とした生活指導の再構築を図る。また、國學院大學久我山としてのグローバル人材育成にあたっては、3学年揃ったCCクラスがリードしていく。加えて、高大連携、キャリア教育、同窓会との連携等を進める中で、在校生の学びの充実を図る。また、教職員の労働環境整備の視点から、ペーパーレスを推進するなど、業務効率を上げ、有給休暇取得率向上等に努める。

戦略
1

卒業後も積極的に母校とのつながりを持ち続けることで、「國學院久我山」の一員としての共同体意識を深め、在校生の学びに貢献している。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
1	同窓会との連携強化・同窓会主催事業内容のリニューアル・告知方法の改良	学校が同窓会との連携を強化することにより、卒業生と在校生との関係性におけるシナジー効果を図る。	従来よりも同窓会の活動に対して学校がその連携を強化することで、卒業生と在校生との関係が深まるような企画を立案する（同窓会主催新年交歓パーティーへの経費補助・同窓会主催による成人を祝う会の開催・医療系・法曹系および企業役員職の同窓会の発足等）。また、同窓会主催事業告知方法について検討する。	4/5 年目
2	卒業生ネットワークの再構築	キャリア教育プログラム事業をきっかけとして、在校生の進路を考える上での貴重な「道しるべ」でもある卒業生とのネットワークをよりよく再構築していく。また、今事業と同窓会連携事業を有機的に繋げ、「私学」ならではの魅力を高めていく。	既存の同窓会「久我山会」と学校とが連携してその関係性を深め、卒業生が在校生に関与しやすい環境の再構築を行ない、キャリア教育プログラムと連動させていく。	2/3 年目

戦略
2

「学び続ける力・生き抜く力」を養い、日本をより深く理解し世界に視野を広げることのできる有用な人間としての素地ができている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
3	新男女学年縦断行事の部分的実施と検証（学年別行事との差別化）	学年別行事を中高6カ年の体系化されたものとし、かつ学年や男女の「枠」を超えた学びの機会をつくることで、生徒が「学び続ける力・生き抜く力」を養うことをめざす。	・既存の行事を土台としつつ6年間かけて有機的に繋がる行事作りをする。 ・中高宿泊行事、その他男女学年縦断行事の体系図を構築する。	2/2 年目

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
4	国際文化交流 (CC:カルチュラルコミュニケーション) クラスの教育内容充実化	國學院が考えるグローバル「もっと日本を。もっと世界へ。」のコンセプトを基に、生徒自身が日本文化を世界に発信していくことのできる人間としての素地をつくる。かつ、新クラス設定により、受験生や学習塾などからの女子部への期待感向上をねらい、新たな受験層を開拓する。	平成30年度より新設したCCクラスの教育内容を充実化させ、進路指導プランにも繋げていく。	2/3 年目
5	国際理解教育プログラム・日本文化体得プログラムの更なる充実化	生徒自身が日本文化を体得し、世界へ向けて発信していけるような機会を増やすと共に、世界の多様な価値観を認めることのできる生徒を育成する土台づくりをする。	・国際理解教育に関する現プログラムの検証 (プログラムの参加人数推移、参加者の変化など)。 ・大学と連携した教育活動拡充案の検討。 ・生徒の成長ビジョンの見立てを基に新プログラムの検討。	4/5 年目

**戦略
3**

男女別学体制のもとで、中高が連携した活動や学びを通し、生徒が主体的かつ協調的な姿勢を体得している。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
6	生徒会・委員会活動の中高一貫体制実施・検証	「課外活動」をより生徒の主体的な活動の場となるようにすると共に中高一貫体制を強化し、これをきっかけに生徒自身が学校生活全般にわたり、主体的かつ自ら対話的に取り組む姿勢を養う。	・年間を通じて中高生が互いに有機的な関わり合いができるような道筋をつけていく。	2/3 年目
7	中高連携も含めた部活動の指導体制の検討 (強化5クラブを除く)	中高一貫6年生 (高校3年生) を頂点として、下級生をあらゆる面で牽引していくような活動形態を実現し、学園全体の一体感を強化する。	・3年間を通して、中高連携のできる部活動の拡充をすると共に、指導体制の見直しも行なう。	2/3 年目

**戦略
4**

中高6力年を通した縦断的な教育活動ができる組織体制になっている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
8	入試日程・募集形態の適正化・検証	受験生とその保護者のニーズを把握して効果的な広報活動を行うことで、入学者層の学力向上を図り、質の高い第一志望者の獲得につなげる。	女子部においてCCクラス発足と共に実施した外部業者委託の市場調査や在校生などへの満足度調査で得たことを活かし、男子部の広報活動にもいても内外部に向けたマーケットリサーチを強化する。 また、昨年度の学校説明会や外部向けイベントの出席率を分析し、イベント実施時期や生徒活動の発信方法を検討する。 これらにより、学校説明会の内容改良、ひいてはアドミッションポリシーを踏まえた入試問題作成につなげていく。	1/2 年目

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
9	次世代を見越した情報リテラシー教育の実施・検証	知識偏重の学習から生涯学習にも通じる真の実力を養成する。	ICT教育の要請にこたえつつも、決して情報に翻弄されることなく真摯を見抜く情報リテラシーの向上を目指した教育内容の充実を図る。	1/2 年目
10	部分的に導入した新組織体制の検証・生徒数の適正化	中高の縦断的、かつ継続的な教育体制の早期実現を目指すことで、中高一貫校としての利点を生かす。	引き続き根本的に組織のあり方についての根本的な見直しを実施すると共に、男女別学校として「課程制」強化に向けてさらなる検討をする。 また、今後将来にわたる生徒数の適正化について模索する。	1/2 年目
11	強化クラブの指導体制の再編	特化した活動体制を全面的に支援することで、学校全体の士気を高め、かつその知名度向上を図り、ひいては法人「國學院大學」への貢献を目指す。	再編のために現行の強化クラブの良いもの、見直した方が良いものを、指導方法や部の運営方法など様々な視点をもとに見直し、再編をしていく。	2/2 年目

**戦略
5**

施設管理のみならず、あらゆる教育環境について常に検証し、地域連携を含め適正化を図っている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
12	第3グラウンドの人工芝施設化及び地域連携の強化	第3グラウンドの改修により運動場としての付加価値を高め、授業での活用・部活動の強化はもとより地域連携の強化を図る。	第3グラウンドの人工芝化により雨天時でも各種の活動が可能になったことに伴い、授業での活用・部活動強化を図る。 また、近隣地域への無償開放を実施し、本校と少年スクールとの交流を深め、少年スクールのジュニア層を開拓の一助とするべく、スクール関係者との意見交換も行き、お互いにとってより良い第3グラウンドへと付加価値を高める。	4/5 年目
13	創立80周年記念事業計画（施設管理）	中長期ビジョンによる教育施設の将来計画。	令和6年度創立80周年を迎えるにあたり、大規模記念事業として新たな教育施設の建築を計画する。については、新たな教育施設の建築にあたり近隣に建築用地となる土地を取得し、将来に向けての教育拠点を確保する。これは、中長期的な学園運営を見据え、教育施設建築を含めたキャンパスプランに着手する一端である。また、この教育施設建築にあたっては「新施設建築委員会」を設置し、将来を見据えた計画立案にあたる。	3/4 年目
14	キャンパス建築計画検討開始（中長期的ビジョン）	キャンパス施設の将来性を検討し、将来像を描く。	教育面・施設面ともに充実したキャンパスの将来構想を事務職目線で検討し、提案をしていく。	2/3 年目
15	全館サニタリースペースの向上完了	学校全体のイメージ向上を図るため。	女子生徒用サニタリースペースに加え、男子生徒用サニタリースペースの洋式化および内装美観向上を目的とした工事を実施する。	2/3 年目

**戦略
6**

建学の精神に立脚しつつ、多様な価値観を認めることで、グローバルな人材育成を目指し、構成員（教職員）全員が新たな「國學院久我山」を創造する意識を持って、学園の更なる発展を目指している。

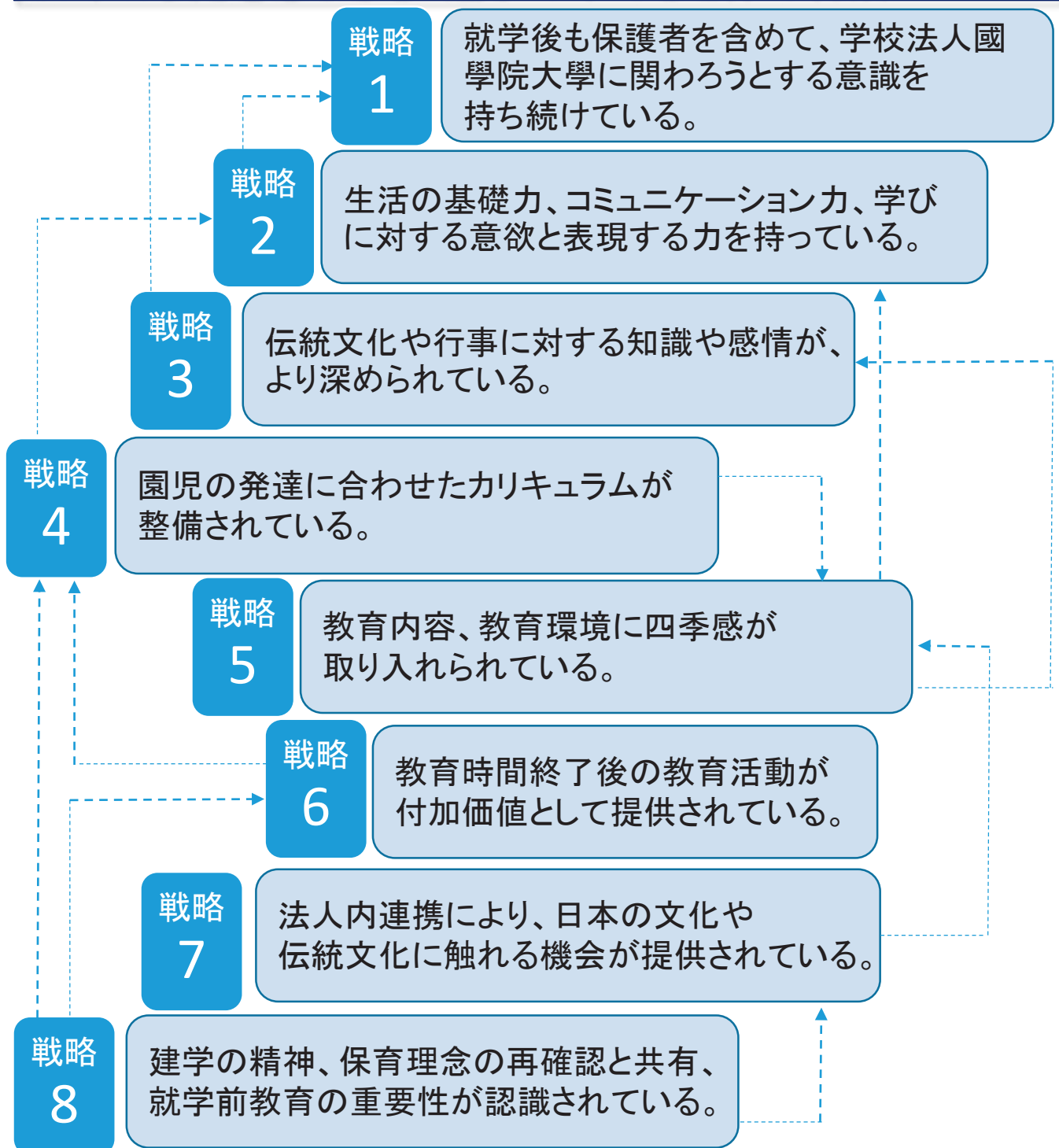
No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
16	新校務分掌の実施・検証（『建学の精神』を前提に）	教職員が互いに多様な価値観を認め合える環境の構築。	・昨年度までに見直しを行った事柄を基に、生徒にとって効果的かつ各教職員が連携をとるために効率的となる新校務分掌の実施・検証を行なう。	2/3年目
17	中高大の連携更なる強化検討	大規模校こそ様々なものに触れることのできるというメリットを活かし、國學院大學のリソースを活用することで、「國學院ブランド」の浸透・強化に努める。	・現在の高大連携プログラムの問題点の明確化。 ・現キャリア教育プログラムと連携した新プログラムの検討。 ・大学のリソースの中で活用するものを検討する。	4/5年目
18	教職員の業務効率化の検討・実施・検証	教科指導も含め教職員の作業効率を高め、情報の共有を正確でスムーズにすることにより、教員が生徒と直接関わることのできる時間をより多く確保する。	段階的に教職員ネットワークの更なる充実を目指す。	1/2年目
19	新人から中堅及び管理職に至る教職員それぞれの研修の実施・検証（教員：科目、学年を横断した小部会/職員：課を越えた小部会）	構成員の経験値および勤続年数に応じた内部・外部研修等の活用により、実践的かつ戦略的に人材育成を図る。その過程で、構成員全員に今後の久我山に起こりうる問題を想起させる。	・新卒・既卒問わず、新任教職員に対し、國學院を知る研修（國大研修）を実施する。 ・中堅教員による新人教員から、および管理職による中堅教員からの意見聴取の機会を設け、連帯感・一体感を持たせる。 ・新人中堅者職員会議・主任職員会議・事務管理職会議を実施し各構成員が学校運営の問題点や改善点を意識する。 ・今後の学校運営に活かす発想や経営戦略をあらゆる視点から検証する組織の構築により、全員が問題意識を共有する。	2/2年目

将来像

伝統文化、行事を通して日本人の心を感じ、生活の基礎力、人とかかわる力、自ら学ぶ力を持つ子どもを育成する幼稚園となる

教育目標

日本の良さを感じる心・遊びの中で心と体の育成



事業計画（國學院大學附属幼稚園）

令和2年度の取り組みに対する基本方針

幼児期の資質・能力育成についての、附属幼稚園の取り組みに対する評価やニーズを掌握し、育成に必要なカリキュラムの実施と検証を行いながら、自ら学べる教育環境を整備していく。また四季を通して日本の良さを感じられる保育を心がけ、法人とも連携をとって伝統行事や文化の実体験の機会をつくり、大學附属園としての教育ブランドの構築を目指し、同時にその内容を発信していく。

戦略

1

就学後も保護者を含めて、学校法人國學院大學に関わろうとする意識を持ち続けている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
1	卒園生と在園児の交流・保護者、地域への教育力の発信・公開	学校法人國學院大學との関わりを存続しながら、大学付属校への進学を後押しする。	卒園生の就学状況把握を継続し、保護者を交えて在園児との交流を引き続き企画・参加数増加を目指す。	2/3年目
2	認知資産の有効活用と教育ブランド展開の実施、検証	國學院ブランドと並行して附属幼稚園の卒園生ブランドを構築する。	在園時に培われた資質能力に関するアンケートの実施継続と教育に対するニーズや期待の把握と発信を行う。	2/3年目

戦略

2

生活の基礎力、コミュニケーション力、学びに対する意欲と表現する力を持っている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
3	幼保小連携プログラムの地域連携と発信	幼保小地域連携の強化を図る。	幼保小連携プログラムの研修に参加しつつ、連携の研修内容を発信できる環境づくりをする。	2/3年目
4	法人との連携・交流企画・実施	法人連携を行い附属幼稚園の教育内容の充実や教員育成において人間開発学部との相互研鑽を図り、法人諸機関に関わりの持てる教育環境を構築する。	人間開発学部や教授との連携をはかり未来の教育に向け交流企画等を行う。	2/3年目
5	カリキュラムの導入、実施と検証	幼保小連携プログラムに基づき、幼児期の資質、能力（非認知スキル重視）の育成についてカリキュラムへ取り入れる。	幼児期の終わりまでに育みたい資質・能力の育成を反映させたカリキュラムの実施・検証。	2/3年目
6	就学前教育におけるアクティブ・ラーニングの実施と検証	主体的学習活動による学習意欲、思考力、判断力の育成を目指す。	アクティブ・ラーニングを展開し、自ら学べる教育環境の整備と検証を行う。	1/2年目

戦略

3

伝統文化や行事に対する知識や感情が、より深められている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
7	行事の学びが深まる保育イベントの実施	伝統文化・行事に関心が深まるよう、より伝わりやすい保育内容を検討する。	伝統文化・行事に関心が深まるよう、より伝わりやすい保育内容を検討する。	2/3 年目
8	連携イベントの開催とネットワーク利用の発信	法人諸機関との連携により、日本の伝統文化や行事の良さを感じられる心を持つ園児へと育て、発信できる環境を作っていく。	日本の伝統文化や行事に触れる機会を法人と連携して提供する企画を推進する。	2/3 年目

戦略

4

園児の発達に合わせたカリキュラムが整備されている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
9	カリキュラムの構築	社会情勢・環境にあった新しいカリキュラムの構築を図る。	保育カリキュラムの見直しから、削除する項目や新しく取り入れる内容を検討し、新カリキュラムを構築する。	2/2 年目
10	心身・脳などの発達研修に基づく保育の実施と検証	心身や脳の発達段階の情報を共有し、カリキュラムに反映する。	研修の継続参加と研修に基づく保育内容を実施しながら検証を行う。	2/3 年目
11	発達支援のバックアップ・教育カウンセリングの評価指標とPDCAサイクルの作成	支援施設との連携・情報共有、カウンセリングシステムの構築と実施。	発達障害児について保護者がカウンセリングを受けられる機会と外部施設情報を提供しつつ、指標の作成と教職員とカウンセラーの協議・研修を定期で実施する。	2/2 年目

戦略

5

教育内容、教育環境に四季感が取り入れられている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
12	再構築行事と保育（園外保育を含む）の実施、検証	四季の自然の恵みに気づき、日本の暮らしにあふれる心情・情景などを通して豊かな感性や想像力を育てる。	四季感のある行事の再構築した内容について検証する。	2/3 年目
13	園庭樹木整備	教育環境へ四季感の取り入れを行う。	四季に合わせた樹木の選定と植樹・整備。	2/2 年目

**戦略
6**

教育時間終了後の教育活動が付加価値として提供されている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
14	課外教室の新規導入	施設の有効活用による附属幼稚園の養育の付加価値を高める。	園庭開放、イベントへの初回導入を取り入れながら比較検討し精査する。	2/2 年目
15	教育活動としての預かり保育のカリキュラムの導入と検証	附属幼稚園の付加価値として、教育時間終了後の教育活動を提供する。	預かり保育のカリキュラムの導入を行い、預かり時間の教育活動を多岐に展開できるよう検討する。	1/2 年目

**戦略
7**

法人内連携により、日本の文化や伝統文化に触れる機会が提供されている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
16	伝統文化、行事の連携プログラムの実施とネットワーク・インターフェイスの確認と検証	伝統行事への取り組みを行いながら、その内容を発信できる環境を整えていく。	日本の伝統文化や行事に触れる機会を法人と連携して提供する企画を推進する。	2/3 年目

**戦略
8**

建学の精神、保育理念の再確認と共有、就学前教育の重要性が認識されている。

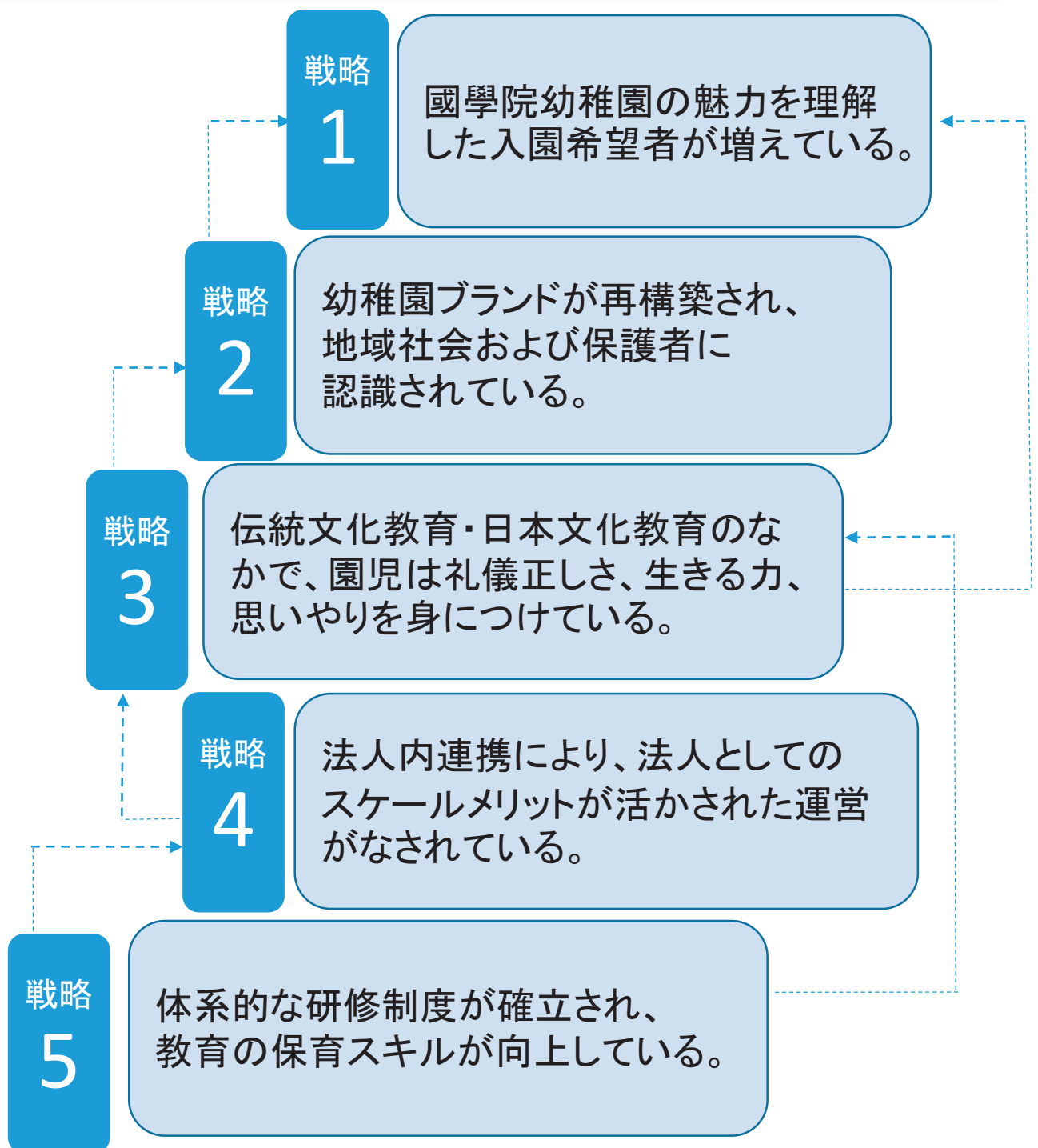
No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
17	就学前教育の重要性についての研修・発信・検証	就学前教育の重要性に伴った保育展開を目指し、発信できる環境を構築する。	幼保小連携研修の継続参加と就学施設との課題の共通認識を行い、保護者にも発信していく。	2/3 年目
18	建学の精神、保育理念の研修（新人）実施と検証	建学の精神・保育理念の統一見解、個々の資質の向上と組織力の向上を図る。	法人傘下の幼稚園であることの意識づけと建学の精神・保育理念についての研修や組織の資質向上のための園内研修を行う。	2/3 年目
19	教育活動・研修のための時間の拡大、業務効率化の検討	時流適応の教育やその環境について課題意識をもって取り組める組織を目指す。	質の高い人材の確保と育成、業務効率化の検討。	2/3 年目

将来像

先進的な保育に取り組み、幼児教育の「鑑」^{かがみ}となる

教育目標

礼儀正しく、生きる力と思いやりのある子どもの育成



事業計画（國學院幼稚園）

令和2年度の取り組みに対する基本方針

本園は、建学の精神に基づく教育理念のもと、「いろいろな友だちや先生との生活をとおして、人として生きるための基礎となる力を身につけ、自己を形成していく場を提供する。また、あそびを中心とした保育をとおして自立心・協調性を養い、心身ともに丈夫な子どもを育てる」教育を実施する。昨今の厳しい園児募集状況を鑑み、他園にはない独自性を明確に打ち出すために、大学との連携を主軸としたプログラム（カリキュラム）を積極的に導入する。

戦略

1

國學院幼稚園の魅力を理解した入園希望者が増えている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
1	新ホームページの公開	ホームページのリニューアルによるアクセス数の増加とともに、國學院幼稚園の魅力を理解した入園希望者の増加を図る。	現行ホームページを基にレイアウトや機能面において、より見やすく、幼稚園の魅力が伝わるようにするための課題や方向性を考慮に入れ、その上で、新ホームページに必要な項目を選定し、初めて見る人にもシンプルでわかりやすい形式へとし、より親しみがもてる内容にする。	1/2 年目

戦略

2

幼稚園ブランドが再構築され、地域社会および保護者に認識されている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
2	地域子育て支援の実施	幼稚園ブランドが再構築され、地域社会および保護者にそれを認められた幼稚園となる。	園児以外の地域住民への施設開放の実施や、「ママとなかよし会」といった2歳未満対象クラスを設けるなど、園が積極的に地域社会と関わりを持ち、様々な形で園とのつながりを深める活動を行っていく。	4/4 年目
3	預かり保育の充実	幼稚園ブランドが再構築され、地域社会および保護者にそれを認められた幼稚園となる。	受け入れ態勢や、受け入れ期間、時間の延長など社会のニーズに合わせた預かり保育の内容の充実に取り組む。	4/5 年目
4	英語教育の導入	幼稚園ブランドが再構築され、地域社会および保護者にそれを認められた幼稚園となる。	小学校課程での英語教育必須化に対し、幼稚園教育において準備的プログラムとして、ネイティブ教員による英語教育カリキュラムの導入を検討する。	1/2 年目

戦略

3

伝統文化教育・日本文化教育のなかで、園児は礼儀正しさ、生きる力、思いやりを身につけている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
5	行事を通しての伝統文化教育・日本文化教育の実践	伝統文化教育・日本文化教育のなかで、園児が礼儀正しさ、生きる力、思いやりを身につける。	「狂言鑑賞会」の実施に向けて、細部の検討や大学及び外部への調整を始める。日本の古典芸能に触れ、興味を持つことにより園児の成長へと繋げる。大学と連携することでスケールメリットを活かし他園との差別化を図る。	2/3 年目

**戦略
4**

法人内連携により、法人としてのスケールメリットが活かされた運営がなされている。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
6	大学の施設・設備を活用した保育の実践、習い事の実施	法人としてのスケールメリットを活かした運営を行う。	大学の施設・設備の活用により保育の幅を広げることでスケールメリットを活かした運営を行う。保育に大学の柔道・野球・ラグビー・陸上指導者による園児の年齢にあった運動カリキュラムを取り入れ、運動基礎能力の向上や礼儀を学ぶ機会を設けるなど、独自性のある保育内容を加えることにより、他園にはない特色を打ち出す。	4/5年目
7	國學院高校、國學院大學久我山中学・高校との連携（優遇制度など）	法人としてのスケールメリットを活かした運営を行う。	國學院高等学校、國學院大學久我山中学・高等学校との優遇制度をはじめ、今後、生徒の体験学習の受け入れや、教職員が各校に赴き交流を図るなどし、より一層の連携強化に取り組んでいく。	4/5年目
8	人間開発学部との連携強化（教育、研修、採用等）	法人としてのスケールメリットを活かした運営を行う。	人間開発学部との連携強化に取り組む。特に、子ども支援学科との連携が強化されることで卒業生の定期的な採用や、実習生の受け入れなどを確立していく。	4/5年目

**戦略
5**

体系的な研修制度が確立され、教員の保育スキルが向上している。

No.	事業名	事業目的	事業内容	当該年度
9	体系的な研修の実施	教職員の保育スキルの向上、教育の質保証を実現する。	外部研修会や幼稚園協会主催の研修会を活用し、それぞれの経験（年次）に応じたスキル取得に努める。また、定期的に研修日を設け、保育に関する情報共有やディスカッションを行うことにより質の向上に繋げる。	3/4年目

Ⅱ. 令和2年度予算概要

1. 資金収支予算

資金収支の内容は、当該年度中のすべての収入及び支出の内容と資金の顛末を明らかにするものです。

令和2年度予算総額は33,160百万円で、前年度予算対比832百万円増です。

収入面における前年対比増額の主なものは、雑収入及びその他の収入です。

一方、支出面における前年対比増額の主なものは、人件費支出、施設関係支出です。また、前年対比減額した主なものは、教育研究経費支出及び資産運用支出です。

資金収支予算書

令和2年4月1日から

令和3年3月31日まで

(単位:百万円)

収入の部					支出の部				
科目	予算	前年度予算	増減	H30決算 (参考)	科目	予算	前年度予算	増減	H30決算 (参考)
学生生徒等納付金収入	13,094	13,258	△ 164	13,653	人件費支出	9,737	9,595	142	9,923
手数料収入	764	716	48	774	教育研究経費支出	3,894	4,025	△ 131	3,613
寄付金収入	389	449	△ 60	457	管理経費支出	1,363	1,399	△ 36	1,195
補助金収入	2,255	2,271	△ 16	2,198	借入金等利息支出	11	12	△ 1	12
資産売却収入	0	0	0	0	借入金等返済支出	770	820	△ 50	730
付随事業・収益事業収入	179	188	△ 9	193	施設関係支出	6,708	3,416	3,292	2,748
受取利息・配当金収入	145	191	△ 46	181	設備関係支出	316	339	△ 23	539
雑収入	580	427	153	759	資産運用支出	3,210	4,522	△ 1,312	6,093
借入金等収入	586	596	△ 10	1,605	その他の支出	254	401	△ 147	597
前受金収入	2,651	2,481	170	2,500	予備費	449	499	△ 50	
その他の収入	7,705	5,067	2,638	4,621	資金支出調整勘定	△ 219	△ 233	14	△ 355
資金収入調整勘定	△ 2,719	△ 2,769	50	△ 3,137	当年度支出合計	26,493	24,798	1,695	25,093
当年度収入合計	25,630	22,875	2,755	23,805	翌年度繰越支払資金	6,667	7,530	△ 863	9,453
前年度繰越支払資金	7,530	9,453	△ 1,923	10,741					
収入の部合計	33,160	32,328	832	34,546	支出の部合計	33,160	32,328	832	34,546



TOPICS

各部門の主な内容は以下のとおりです。

	収 入	支 出
大 学	学生生徒等納付金収入で199百万円、寄付金収入で21百万円、受取利息・配当金収入で40百万円減額等。雑収入で45百万円の増額。（退職金財団交付金による）	人件費支出で77百万円、教育研究経費支出で116百万円、管理経費支出で67百万円の減額等。たまプラーザ若木21改修工事に伴い、施設関係支出で3,282百万円の増額。
短期大学部	学生生徒等納付金収入で2百万円の減額。補助金収入で15百万円、退職者の増員による退職金財団交付金増額により雑収入で45百万円の増額。	定年退職者の退職金予定により人件費で66百万円の増額。就学支援システムカスタマイズ費用により設備関係支出で3百万円の増額。
國學院高校	学費値上げにより学生生徒等納付金収入で25百万円、定年退職者の増加による財団交付金の増額により雑収入で42百万円の増額。	予定退職者の増加により人件費で203百万円の増額、教育研究経費で58百万円の減額。管理経費では20百万円の減額。
久我山高校	学費の値上げにより学生生徒等納付金収入で7百万円の増額。甲子園出場関係寄付を見込まないことにより6百万円の減額。退職者の増員による財団交付金減額に伴い雑収入で11百万円の増額。	予定退職者の増員等により人件費支出で63百万円の増額。教育研究費支出は7百万円の減額となる見通しです。

2. 事業活動収支予算

事業活動収支は、当該年度の①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③ ①②以外の活動、以上3つの活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにする＝区分経理と均衡の状態を明らかにする＝収支の均衡を主な目的としています。

財政の運営状況を示す本予算において、令和2年度基本金組入前収支差額は法人全体で6百万円の収入超過となる見込みです。これから基本金組入額6,151百万円を差引いた翌年度繰越収支支出超過額は14,275百万円となる見込みです。

事業活動収支予算書
令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで

(単位:百万円)

	科 目	予 算	前年度予算	増 減	H30決算 (参考)		科 目	予 算	前年度予算	増 減	H30決算 (参考)
教育活動収入の部	事業活動収入の部					特別収支	資産売却差額	0	0	0	0
	学生生徒等納付金	13,094	13,258	△ 164	13,653		その他の特別収入	259	312	△ 53	327
	手数料	764	716	△ 48	774		特別収入計	259	312	△ 53	327
	寄付金	165	172	△ 7	150		資産処分差額	13	98	△ 85	144
	経常費等補助金	2,235	2,251	△ 16	2,197		その他の特別支出	0	81	△ 81	0
	付随事業収入	179	188	△ 9	193		特別支出計	13	179	△ 166	144
	雑収入	580	427	△ 153	775		特別収支差額	246	133	△ 113	183
	教育活動収入計	17,017	17,012	△ 5	17,742		[予備費]	449	499	△ 50	
	事業活動支出の部						基本金組入前当年度収支差額	6	57	△ 51	1,781
	人件費	9,870	9,615	△ 255	9,788		基本金組入額合計	△ 6,151	△ 4,558	△ 1,593	△ 3,923
教育活動外収支	教育研究経費	5,572	5,696	△ 124	5,222	特別収支	当年度収支差額	△ 6,145	△ 4,501	△ 1,644	△ 2,141
	管理経費	1,500	1,457	△ 43	1,332		前年度繰越収支差額	△ 8,130	△ 3,629	△ 4,501	△ 1,488
	教育活動支出計	16,942	16,768	△ 174	16,342		基本金取崩額	0	0	0	0
	教育活動収支差額	75	244	△ 169	1,400		翌年度繰越収支差額	△ 14,275	△ 8,130	△ 6,145	△ 3,629
	収入の部						(参考)				
	受取利息・配当金	145	191	△ 46	210		事業活動収入計	17,421	17,515	△ 94	18,279
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0		事業活動支出計	17,414	17,458	△ 44	16,498
	教育活動外収入計	145	191	△ 46	210		■ 第1号基本金 58億5,100万円				
	支出の部						■ 第2号基本金 3億円				
	借入金等利息	11	12	△ 1	12		教育の質向上のために取得した固定資産の価格				
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0		教育の質向上のために将来取得する固定資産取得に充てるもの				
	教育活動外支出計	11	12	△ 1	12						
	教育活動外収支差額	134	179	△ 45	198						
	経常収支差額	209	423	△ 214	1,598						



TOPICS

教育活動収支	最も主要な区分となる教育活動における収支は75百万円の収入超過を予定しております。当初予算に比して収入、支出ともに増額となっています。
教育活動外収支	主に財務活動の区分となる教育活動外収支においては134百万円の収入超過を予定しています。
経常収支差額	教育活動と教育外活動と合わせた収支である経常収支ベースでも209百万円の収入超過を見込んでいます。
特別収支	資産の売却や処分などといった特殊な要因によって一時的に発生する臨時的な活動の収支は246百万円の収入超過を見込んでいます。
基本金組入前当年度収支差額	当該年度の収支の均衡状況を明らかにすることを目的としている本段階においても6百万円の収入超過を確保できる見込です。

3. 収益事業会計

寄附行為第38条にて定められた収益事業（保険代理業）の令和2年度の予算は右表のとおりです。

(単位:千円)

科目	予算	前年度予算	増減
営業収益	5,300	2,300	3,000
営業費用	1,770	2,300	△ 530
営業利益	3,530	0	3,530
営業外収益	0	28	△ 28
営業外費用	0	0	0
営業外利益	0	28	△ 28
当期利益	3,530	28	3,502

Ⅲ. 令和2年度主要事業

「21世紀研究教育計画（第4次）」及び「事業計画」に基づく令和2年度の主な予算項目は以下のとおりです。

1. 施設関係事業

部門	事業計画
國學院大學	たまプラーザキャンパス若木21、内装改修工事費用
	たまプラーザキャンパス1号館、内装改修工事
	Sports Square3 新築工事最終支払い
	百周年記念館 変電設備更新費(変圧器)
	青葉寮ルームエアコン更新工事(3階～5階)
	蓼科寮 宿泊棟給湯設備更新工事
國學院大學 北海道短期大学部	体育館暖房工事
	教室冷房工事
國學院大學 高等学校	構内増圧給水設備新設
國學院大學 久我山中学校	借地権(借地更新料)

2. 設備関係事業

部門	事業計画
國學院大學	たまPBX更新費用
	超音波骨密度測定装置更新費用
	KEANサーバリプレース(仮想サーバ2台構成)
國學院大學 北海道短期大学部	UNIPAカスタマイズ費用
	電子黒板
國學院高等学校	会議室視聴覚システム一式
	職員室丁合機一式
	第2記念館折り畳み椅子
國學院大學 久我山高等学校	構内配信サーバリプレイス
	学習センターCALL教室空調機増設
	教職員用ネットワーク機器
國學院大學 久我山中学校	移動式プロジェクター
	西2号館美術教室椅子・机更新
	PC教室更新
	音楽教室グランドピアノ